

学校・家庭・地域の協働体制検討委員会 中間まとめ（素案）

【章立て】

- 1 検討の背景
  - (1) 社会構想の変化
  - (2) 学校を取り巻く課題
  - (3) 検討委員会設置の経緯
- 2 学校・家庭・地域の現状と課題
  - (1) 既存の仕組み「開かれた学校づくり協議会」
  - (2) 学校・家庭・地域それぞれが抱える課題
- 3 これからの学校・家庭・地域の協働体制
  - (1) 「開かれた学校づくり協議会」の機能強化
    - 《ポイント1 共有（共創）》  
学校・家庭・地域が目標を共有し、ベクトルを合わせて学校運営を協働する
    - 《ポイント2 促進》  
学校と家庭や活動にかかわる地域住民等との多様な参画を協議会がマネジメントし、地域学校協働活動を促進する
    - 《ポイント3 つなぐ》  
学校のニーズと家庭・地域の強みをつなぐ機能を強化する
  - (2) 期待される効果
  - (3) 新しい協議会を運営するにあたって
    - ① モデル事業の実施
    - ② 運営上の留意点
    - ③ 教育委員会の後方支援
    - ④ 効果検証
- 4 持続可能な学校・家庭・地域の協働体制であるために

## 1 検討の背景

### (1) 社会構想の変化

- ・少子高齢化の進行、グローバル化、情報化の進展、就労状況の変化、経済格差の拡大、地域社会のつながりや支え合いの希薄化による地域の教育力の低下
- ・このような時代の中で、子どもたちの未来を切り拓き生き抜いていく力を育む。

### (2) 学校を取り巻く状況

- ・学校を取り巻く環境は多様化・複雑化しており、学校に求められる役割が増大している。一方で、教員の働き方改革も重視されている。
- ・学習指導要領ではよりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校で必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力の育成を目指すのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携・協働によりその実現を図っていくという「社会に開かれた教育課程」を目指すべき理念として掲げている。

### (3) 検討委員会設置の経緯

- ・予測困難な時代、家庭を取り巻く環境や社会状況の変化の中で、学校・家庭・地域が一体となって子どもの成長を支えることができるよう、協働体制をより充実させる必要がある。（＊武蔵野市第6期長期計画／第三期武蔵野市学校教育計画）
- ・庁内検討会議において課題の整理や共有を行い、「未来を担う子どもたちのために」という理念を前提として、「社会に開かれた教育課程」を通じて学校・家庭（保護者）・地域が目標を共有し、持続可能な協働体制を構築できるよう、テーマを「学校運営」に関する協働体制について」に絞って検討を行っていくこととした。
- ・検討結果については、中間まとめでパブリックコメントを実施し、多様な意見を考慮した上で、武蔵野市教育委員会へ報告書を提出する。

## 2 学校・家庭・地域の現状と課題

### (1) 学校・家庭・地域それぞれが抱える課題

【学校】多様な家庭への対応や、人権・SDGs・キャリア・プログラミングなど新しい分野での教育の必要性、個別最適な学びの保障、各種会議への出席など教職員の業務が複雑化し、多忙である。

【家庭】社会の変化に伴い、家庭構成の変化や共働き家庭の増加など家庭の状況も多様化している。

【地域】地域コミュニティを担う団体においては役員等の長期化や他の団体も兼任するなど、担い手が不足している。一方で、学校や地域に関わりたいが、きっかけがなく機会がないまま潜在化している地域人材もいる。

### 【学校・家庭・地域】

- ・学校・家庭・地域を有機的に結びつける仕組みがない現状である。
- ・学校・家庭・地域の立場が異なる関係者が、お互いの状況を理解し合い、強みをコーディネートし、視点や方向性を合わせる機会が必要である。
- ・学校が本来機能に注力できるよう、教員の負担軽減を学校・家庭・地域の協働体制からサポートしていきたい。支援や活動の「継続性」という視点で体制づくりを行う必要がある。

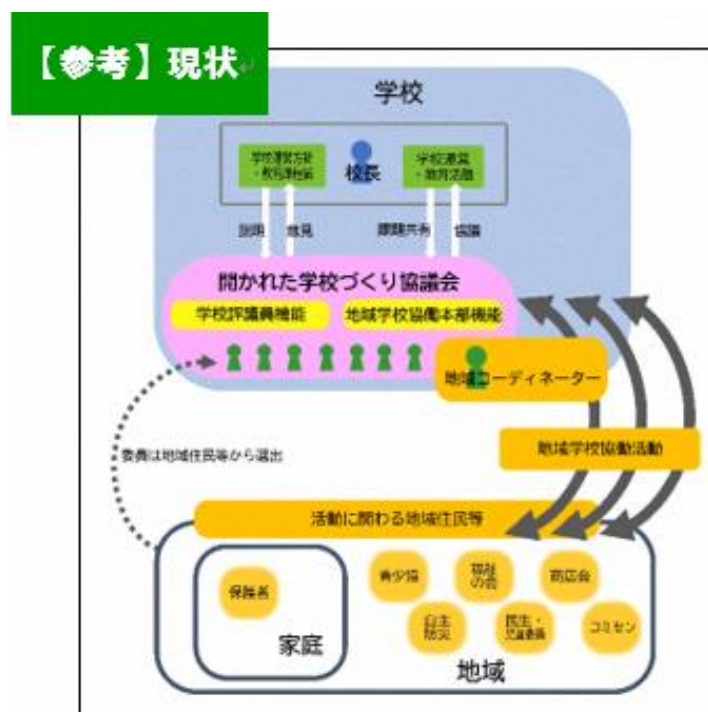
### (2) 既存の仕組みである「開かれた学校づくり協議会」

・「開かれた学校づくり協議会」は、平成 12 年度からの試行を経て、平成 13 年度から設置。学習指導や学校行事、教育活動、子どもたちの指導、学校と家庭・地域の連携等学校運営に関して、広く意見を求め、地域社会に開かれた特色ある学校づくりを進めるため、全市立小中学校に設置された協議会。学校教育法施行規則に基づく「学校評議員」の位置づけ。委員は地域、保護者、関係団体等の代表ら委員 8 名以内から成り、年 4 回、校長の招集により協議会が開催されている。会議内容は学校または各団体からの情報提供が中心であり、校長の求めに応じて意見する。

・「開かれた学校づくり協議会」は地域学校協働本部機能も兼ねており、地域コーディネーターが中心となって活動に関わる地域住民等の参画について、①コーディネート機能、②多様な活動提供、③継続的な活動提供の役割を担っている。

・地域住民等の参画が地域コーディネーター個人の人脉に依存した現在の体制では、活動の多様性や持続可能性に課題がある。

・実際に PTA 役員になってから初めて「開かれた学校づくり協議会」に関わったという意見や、開かれた学校づくり協議会委員に関係しない団体ではその存在を知らないなど、そもそも「開かれた学校づくり協議会」の認知度が低い現状にある。また、開催回数の規定もあり、報告中心の会議内容では学校と地域が目標を共有する「熟議」に至っていない。



### 3 これからの学校・家庭・地域の協働体制

#### (1)「開かれた学校づくり協議会」の機能強化

・学校・家庭・地域の現状と課題を踏まえて、学校・家庭・地域が連携・協働をすすめ、子どもの豊かな学び・育ちを支えるための基盤を整備していくという観点から、現行の「開かれた学校づくり協議会」の仕組みを活用し、次の3つの視点を軸に発展させていくことでそれぞれが抱える課題の解決や乗じた効果が得られないかを検討する。

#### ポイント1 共有（共創）

##### 学校・家庭・地域が目標を共有し、ベクトルを合わせて学校運営を協働する

⇒学校・家庭・地域がお互いの状況を理解し合い、協議会が目標の共有を具現化する仕組みとなる。校長が作成する学校運営の基本方針や教育課程について協議し、目標の共有について責任を有する学校運営協議会機能を活用する。

⇒学校は家庭・地域と教育目標をつくり上げるために学校運営の状況や教育活動について情報提供や説明をし、協議を通じてお互いに理解を深める。協議会が責任をもって委員全員一致で学校運営の基本方針の「承認」を行うことで、地域・家庭の理解と協力を得た教育活動を行うことができ、「社会に開かれた教育課程」の実現に資する。

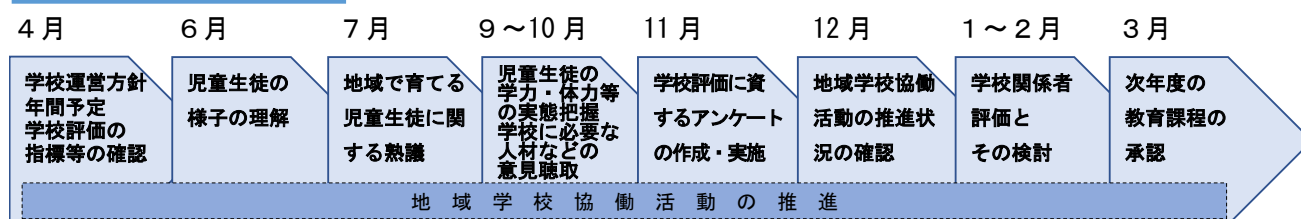
⇒あくまで学校運営の責任者として教育活動等を実施する権限と責任は校長が有するものであり、協議会が校長に替わり学校運営を決定、実施する権限を持つものではない。

⇒協議会は教育委員会に教職員の構成や学校に必要とする人材など任用に関する意見を述べることができる。

⇒協議会では承認した基本方針に基づく学校運営の評価を行い、課題解決や改善策を講じてPDCAのサイクルにつなげていく効果が期待できる。

⇒協議会の委員は現行の8名から、上限を設けつつ定数を12名程度まで増やすことを検討する。定数を増やすことにより、現在各学校で任命できていない地域団体や学識者、新しい地域人材などを協議会の委員に追加することができる。委員は地域の実情に応じて校長が推薦する。また、協議会の開催回数も現行の4回から8回程度まで充実させていく。

#### 会議8回のスケジュールの例



- ⇒協議会委員の任期について、その期限や再任について検討する。
- ⇒学校では、地域の実情を踏まえた業務や行事を取捨選択すること可能となり、必要に応じて家庭や地域の担い手との協働による目的達成が可能となる。
- ⇒家庭や地域も学校運営の当事者となることで、学校や子どもたちと主体的な関わりが増え、学校や子どもたちの変化を実感できることが次の活動の動機づけとなる。
- ⇒学校ではやりきれないことを地域連携でどう取り組んでいけるか、どのような学校になってほしいか、どのような子どもたちに育ってほしいかなど、立場や専門性は違えども意見や思いをすり合わせて熟議していく。
- ⇒達成感や信頼関係が生まれ、活動に楽しさを見出せるような協議会としたい。

## **ポイント 2 促進**

### **学校と家庭や活動にかかわる地域住民等との多様な参画を協議会がマネジメントし、地域学校協働活動を促進する**

- ⇒協議会において、学校行事や地域イベントなどの協力者との調整を行い、地域学校協働活動等を促進する。これにより、学校の調整に係る負担を軽減するとともに、多様な担い手の教育活動への参加が促進され、その関わりから子どもの学びが充実する。
- ⇒学校側がどんなことに家庭や地域の協力が必要なのかを明確にして、そこに対して適材となる地域人材を結びつける。協力者側も力を発揮できる分野を選択して参画が可能となり、活動のしやすさにつながる。
- ⇒地域人材の登録管理や協力依頼を効率的に行う仕組みが必要である。例えば、家庭や地域に協力者募集の情報を容易に周知するオンラインツールの利用など、誰もが気軽に1回だけでも手を挙げられるようなシステムを利用できるといい。
- ⇒学校も地域の行事など協力者調整にかかる負担を軽減することができる。
- ⇒現在も、放課後の学習支援や、ゲストティーチャーによる講演、クラブ活動の朝練習、部活動の指導サポート、学校周辺の環境整備など地域の協力者との連携で実施されている活動がある。

## **ポイント 3 つなぐ**

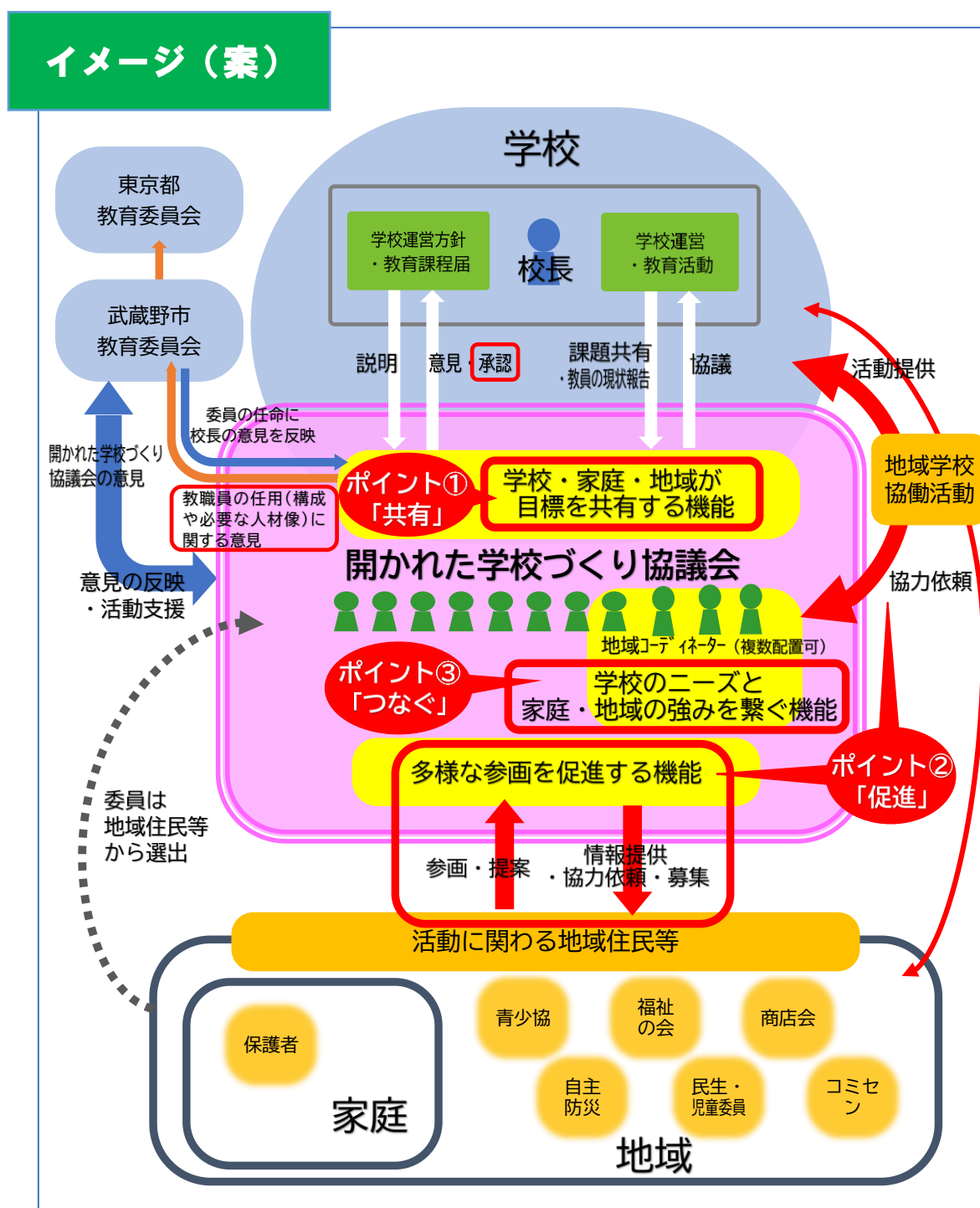
### **学校のニーズと家庭・地域の強みをつなぐ機能を強化する**

- ⇒現在各校1名配置としている地域コーディネーターを複数配置可能とし、層の厚いチーム体制とすることで、活動の幅を広げ継続性を高める。
- ⇒学校のニーズと家庭・地域の強みをつなぐネットワークが広がり、教育課題に応じた多様な活動の提供が可能となり、地域の様々な強みを地域学校協働活動へ活か

すことが期待できる。

⇒例えば、中学校の職場体験は地域コーディネーターが受け入れ先の調整を積極的に行うなど、地域の協力をつなぎ、教育活動を促進している好事例といえる。

⇒教育活動の他にも、いじめ、不登校、児童虐待の問題への対応など、子どもたちを取り巻く多様な課題の対応も可能となる。



## (2) 期待される効果

- ・地域とともにある学校、学校を核とした地域づくり、新たな協働体制が子どもたちの豊かな学びや育ちを支える基盤となる。
- ・家庭にとっても学校や地域との距離が近くなることにより、子どもたちが育つ環境が保たれ安心することができる。
- ・子どもたち自身も地域とのかかわりの中で多くを学び、地域への愛着が醸成される。地域社会構成員の一人としての自覚が芽生えれば、地域活動の担い手として次世代育成につながる。

## (3) 新しい協議会を運営するにあたって

### ①モデル事業の実施

- ・モデル事業を行い効果検証することが望ましい。検証結果を各校の「開かれた学校づくり協議会」にフィードバックし、全校実施に向けた運営ガイドラインの整備や必要な予算の確保が必要である。
- ・モデル事業は2校を検討（全体の1割）

### ②運営上の留意点

- ・充て職で委員となるなど一部の関係者に負担が偏る。委員の人選にあたっては、大学生などの若い世代、保育園や幼稚園などの保護者、地域の企業の関係者、ジェンダーバランスなどにも考慮して、学校運営や地域学校協働活動のために建設的な議論ができるよう選定したい。
- ・協議会の構成として、学校運営、広報、地域との調整など機能に応じた部会を作り、効率的な運営ができるような仕組みも検討する。
- ・子どもが学校に通う間のみの関わりとなる家庭の参画は、参画自体が難しく、当事者意識も生まれにくい。積極的な広報活動を行い、協議会の意義や成果を発信していく必要がある。
- ・人材や予算の確保。会議の回数を増やし、熟議するための各種調整や会議運営の準備が必要になり、事務局機能を担う担当者が必要になる。
- ・結局のところ学校が協議会を運営するための調整を担うことになり、負担が増えてしまわないよう役割を切り分ける。

### ③教育委員会の後方支援

- ・協議会の効率的な運営の一助となるよう、運営ガイドラインの作成や必要な予算の確保など教育委員会は後方支援を継続する。
- ・協議会の日常的な活動の場の設置やスペースの確保を学校と調整する。
- ・国の補助金を活用し、学校・家庭・地域の連携協力推進に係る費用について、どのような活動に対してどのくらい支出できるかを整理して予算面の支援を行う。

⑤ 効果検証

- ・学校・委員へのヒアリングや保護者アンケートを実施し、協議会が健全な状況で運営されているのか検証結果を学校・家庭、地域団体や現行の「開かれた学校づくり協議会」にフィードバックする。
- ・協議会運営ガイドラインに検証結果を反映させ、ブラッシュアップしていく。教育委員会は協議会運営に対して適宜必要な支援を行う。

4 持続可能な学校・家庭・地域の協働体制であるために